

令和6年度

清須市決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

清須市監査委員

総目次

○ 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金	1
運用状況の審査意見	
○ 水道事業決算審査意見	49
○ 下水道事業決算審査意見	61
○ 健全化判断比率審査意見	73
○ 資金不足比率審査意見	75

【注記】

- 1 金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示するものは、地方財状況調査（決算統計）から抜粋したものである。
- 2 比率（％）は、小数第二位を四捨五入して表示するが、構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整する場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 …… 負数又は減数
 - (2) 「－」 …… 該当数値がない又は比較不明のもの
 - (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

7清須監第110号
令和7年8月21日

清須市長 永田純夫様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 天野 武藏

令和6年度清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計	2
(1)	総括	2
2	財政分析	3
(1)	主要財政分析指標の状況	3
(2)	一般会計及び特別会計における地方債の状況	4
3	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	款別決算の状況	12
4	特別会計	25
(1)	総括	25
(2)	特別会計別決算の状況	26
5	財産について	37
(1)	公有財産	37
(2)	物品	37
(3)	基金	38
6	まとめ	39
参考資料	節単位100万円以上の不用額	42

令和6年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度清須市一般会計歳入歳出決算
令和6年度清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度清須市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度実質収支に関する調書
令和6年度財産に関する調書
令和6年度基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する附属書類及び証書類の内容について、次の点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証拠書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計

(1) 総括

① 予算現額及び決算額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		33,504,106,001	13,599,352,000	47,103,458,001
歳入	決算額	33,386,204,794	13,040,682,656	46,426,887,450
	収入割合	99.6%	95.9%	98.6%
歳出	決算額	32,123,540,191	12,810,244,542	44,933,784,733
	執行割合	95.9%	94.2%	95.4%
歳入歳出差引額		1,262,664,603	230,438,114	1,493,102,717

② 決算額から各会計間の繰入金及び繰出金を除した金額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額		33,306,002,873	10,659,718,983	43,965,721,856
歳出決算額		29,742,576,518	12,730,042,621	42,472,619,139
歳入歳出差引額		3,563,426,355	△ 2,070,323,638	1,493,102,717

一般会計からの繰出金＝特別会計への繰入金＝2,380,963,673円

特別会計からの繰出金＝一般会計への繰入金＝80,201,921円

③ 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	47,103,458,001	46,405,457,264	698,000,737	101.5%
歳入決算額	46,426,887,450	44,641,399,859	1,785,487,591	104.0%
歳出決算額	44,933,784,733	43,206,876,893	1,726,907,840	104.0%
歳入歳出差引額	1,493,102,717	1,434,522,966	58,579,751	104.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	92,843,466	274,089,384	△ 181,245,918	33.9%
実質収支額	1,400,259,251	1,160,433,582	239,825,669	120.7%

実質収支額は1,400,259,251円で、前年度に比べ239,825,669円（20.7%）増加している。

2 財政分析

(1) 主要財政分析指標の状況

健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら経済情勢や市民要望に対応しうる弾力性のある財政構造を構築する必要がある。財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標状況は、次のとおりである。(地方財政状況調査による。)

① 自主財源比率（財源全体に占める自主財源の割合）の推移 (単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
自主財源	16,704,748	50.0%	17,221,183	54.7%	17,381,047	54.1%
依存財源	16,681,457	50.0%	14,283,098	45.3%	14,728,345	45.9%
合 計	33,386,205	100.0%	31,504,281	100.0%	32,109,392	100.0%

自主財源とは、市税、使用料、財産収入、繰入金など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。自主財源比率が高いほど、柔軟な財政運営が可能とされる。

② 実質収支比率の推移 (単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
標準財政規模	17,805,824	17,510,231	16,948,947
実質収支額	1,169,821	980,051	1,290,534
実質収支比率	6.6%	5.6%	7.6%

実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合を表したもので、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は実質収支の赤字を示している。

本年度の実質収支比率は6.6%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

③ 経常収支比率の推移 (単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常経費充当一般財源	16,864,902	16,072,071	15,646,759
経常一般財源 ①	18,017,061	17,319,850	17,100,402
減税補てん債 ②	0	0	0
臨時財政対策債 ③	89,000	190,000	450,000
経常収支比率	93.1%	91.8%	89.2%

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源などに占める割合をいい、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は、93.1%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷（①＋②＋③）

④ 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額	11,172,025	11,121,667	10,598,817
基準財政需要額	14,604,894	14,227,402	13,569,603
財政力指数	0.77%	0.78%	0.81%

財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年平均値で求められる。

この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.77で、前年度に比べ 0.01ポイント減少している。

(2) 一般会計及び特別会計における地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度 末現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	18,642,972,188	2,903,000,000	2,061,443,898	19,484,528,290
特別会計	0	0	0	0
合 計	18,642,972,188	2,903,000,000	2,061,443,898	19,484,528,290

本年度の一般会計における起債額は、2,903,000,000円で、主なものは、地域振興基金積立事業債950,000,000円、社会教育施設整備事業債（繰越分を含む）322,000,000円、体育施設整備事業債530,000,000円、防災センター整備事業債（繰越分）277,000,000円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和6年度における清須市一般会計の予算現額は33,504,106,001円であり、これは当初予算額30,541,000,000円に補正予算額947,286,000円及び繰越予算額2,015,820,001円を加えた額である。また、歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 33,386,204,794円

歳出決算額 32,123,540,191円

① 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	33,504,106,001	33,252,165,264	251,940,737	100.8%
歳入決算額	33,386,204,794	31,504,280,860	1,881,923,934	106.0%
歳出決算額	32,123,540,191	30,250,140,415	1,873,399,776	106.2%
歳入歳出差引額	1,262,664,603	1,254,140,445	8,524,158	100.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	92,843,466	274,089,384	△ 181,245,918	33.9%
実質収支額	1,169,821,137	980,051,061	189,770,076	119.4%

② 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
市税	12,459,759,000	12,807,635,168	12,518,315,238
地方譲与税	172,000,000	174,203,000	174,203,000
利子割交付金	4,000,000	6,403,000	6,403,000
配当割交付金	84,000,000	131,450,000	131,450,000
株式等譲渡所得割交付金	106,000,000	175,029,000	175,029,000
法人事業税交付金	290,000,000	283,715,000	283,715,000
地方消費税交付金	1,664,000,000	1,734,793,000	1,734,793,000
自動車取得税交付金	1,000	2,511,884	2,511,884
環境性能割交付金	51,000,000	48,971,000	48,971,000
地方特例交付金	445,933,000	447,600,000	447,600,000
地方交付税	3,484,061,000	3,700,649,000	3,700,649,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,984,000	8,984,000
分担金及び負担金	179,212,000	136,793,430	132,503,290
使用料及び手数料	318,218,000	302,189,081	302,066,049
国庫支出金	5,395,079,460	5,132,787,418	5,125,634,418
県支出金	2,058,704,000	1,938,513,863	1,938,513,863
財産収入	82,134,000	141,760,517	141,760,517
寄附金	333,076,000	331,088,551	331,088,551
繰入金	1,127,222,000	1,127,219,921	1,127,219,921
繰越金	1,254,140,384	1,254,140,445	1,254,140,445
諸収入	1,029,566,157	979,662,075	897,653,618
市債	2,956,000,000	2,931,000,000	2,903,000,000
合 計	33,504,106,001	33,797,099,353	33,386,204,794

歳入決算額は33,386,204,794円で、予算現額に対し117,901,207円(0.4%)少なくなっている。調定額に対する収入割合は98.8%である。

収入未済額は386,703,037円で、前年度に比べ1,663,746,280円減少している。減少の主な要因は、繰越事業の財源となる国庫支出金及び市債の収入未済額が減少したことによる。

(単位：円、%)

不納欠損額 (円) ④	収入未済額 (円) ⑤-③-④	収入割合 (%)	
		対予算③/①	対調定③/②
23,406,982	265,912,948	100.5	97.7
0	0	101.3	100.0
0	0	160.1	100.0
0	0	156.5	100.0
0	0	165.1	100.0
0	0	97.8	100.0
0	0	104.3	100.0
0	0	251,188.4	100.0
0	0	96.0	100.0
0	0	100.4	100.0
0	0	106.2	100.0
0	0	89.8	100.0
784,540	3,505,600	73.9	96.9
0	123,032	94.9	100.0
0	7,153,000	95.0	99.9
0	0	94.2	100.0
0	0	172.6	100.0
0	0	99.4	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0
0	82,008,457	87.2	91.6
0	28,000,000	98.2	99.0
24,191,522	386,703,037	99.6	98.8

③ 款別歳入決算の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	割合
市税	12,518,315,238	37.5	12,747,717,318	40.5	△ 229,402,080	98.2
地方譲与税	174,203,000	0.5	174,219,000	0.6	△ 16,000	100.0
利子割交付金	6,403,000	0.0	4,656,000	0.0	1,747,000	137.5
配当割交付金	131,450,000	0.4	96,787,000	0.3	34,663,000	135.8
株式等譲渡所得割交付金	175,029,000	0.5	99,868,000	0.3	75,161,000	175.3
法人事業税交付金	283,715,000	0.9	213,864,000	0.7	69,851,000	132.7
地方消費税交付金	1,734,793,000	5.2	1,651,156,000	5.2	83,637,000	105.1
自動車取得税交付金	2,511,884	0.0	337,175	0.0	2,174,709	745.0
環境性能割交付金	48,971,000	0.1	42,217,155	0.1	6,753,845	116.0
地方特例交付金	447,600,000	1.3	120,093,000	0.4	327,507,000	372.7
地方交付税	3,700,649,000	11.1	3,372,557,000	10.7	328,092,000	109.7
交通安全対策特別交付金	8,984,000	0.0	9,030,000	0.0	△ 46,000	99.5
分担金及び負担金	132,503,290	0.4	169,589,864	0.5	△ 37,086,574	78.1
使用料及び手数料	302,066,049	0.9	303,905,087	1.0	△ 1,839,038	99.4
国庫支出金	5,125,634,418	15.4	4,944,860,242	15.7	180,774,176	103.7
県支出金	1,938,513,863	5.8	1,844,453,356	5.9	94,060,507	105.1
財産収入	141,760,517	0.4	56,155,279	0.2	85,605,238	252.4
寄附金	331,088,551	1.0	189,971,741	0.6	141,116,810	174.3
繰入金	1,127,219,921	3.4	1,226,449,136	3.9	△ 99,229,215	91.9
繰越金	1,254,140,445	3.8	1,473,800,556	4.7	△ 219,660,111	85.1
諸収入	897,653,618	2.7	1,053,593,951	3.3	△ 155,940,333	85.2
市債	2,903,000,000	8.7	1,709,000,000	5.4	1,194,000,000	169.9
合 計	33,386,204,794	100.0	31,504,280,860	100.0	1,881,923,934	106.0

歳入決算額は33,386,204,794円で、前年度に比べ1,881,923,934円(6.0%)の増加となっている。増加の主な要因は、地方特例交付金、地方交付税及び市債の増加などである。

④ 歳入決算における自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	割合
自主財源	16,704,747,629	50.0	17,221,182,932	54.7	△ 516,435,303	97.0
市税	12,518,315,238	37.5	12,747,717,318	40.5	△ 229,402,080	98.2
分担金及び負担金	132,503,290	0.4	169,589,864	0.5	△ 37,086,574	78.1
使用料及び手数料	302,066,049	0.9	303,905,087	1.0	△ 1,839,038	99.4
財産収入	141,760,517	0.4	56,155,279	0.2	85,605,238	252.4
寄附金	331,088,551	1.0	189,971,741	0.6	141,116,810	174.3
繰入金	1,127,219,921	3.4	1,226,449,136	3.9	△ 99,229,215	91.9
繰越金	1,254,140,445	3.7	1,473,800,556	4.7	△ 219,660,111	85.1
諸収入	897,653,618	2.7	1,053,593,951	3.3	△ 155,940,333	85.2
依存財源	16,681,457,165	50.0	14,283,097,928	45.3	2,398,359,237	116.8
地方譲与税	174,203,000	0.5	174,219,000	0.6	△ 16,000	100.0
利子割交付金	6,403,000	0.0	4,656,000	0.0	1,747,000	137.5
配当割交付金	131,450,000	0.4	96,787,000	0.3	34,663,000	135.8
株式等譲渡所得割交付金	175,029,000	0.5	99,868,000	0.3	75,161,000	175.3
法人事業税交付金	283,715,000	0.9	213,864,000	0.7	69,851,000	132.7
地方消費税交付金	1,734,793,000	5.2	1,651,156,000	5.2	83,637,000	105.1
自動車取得税交付金	2,511,884	0.0	337,175	0.0	2,174,709	745.0
環境性能割交付金	48,971,000	0.1	42,217,155	0.1	6,753,845	116.0
地方特例交付金	447,600,000	1.4	120,093,000	0.4	327,507,000	372.7
地方交付税	3,700,649,000	11.1	3,372,557,000	10.7	328,092,000	109.7
交通安全対策特別交付金	8,984,000	0.0	9,030,000	0.0	△ 46,000	99.5
国庫支出金	5,125,634,418	15.4	4,944,860,242	15.7	180,774,176	103.7
県支出金	1,938,513,863	5.8	1,844,453,356	5.9	94,060,507	105.1
市債	2,903,000,000	8.7	1,709,000,000	5.4	1,194,000,000	169.9
合 計	33,386,204,794	100.0	31,504,280,860	100.0	1,881,923,934	106.0

自主財源は、地方公共団体自身が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

自主財源のうち、市税、繰越金及び諸収入が大きく減少しており、市税決算額減少の主な要因は、市民税の定額減税によるものである。

⑤ 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
議会費	234,334,000	230,789,754	0	3,544,246	98.5
総務費	4,448,604,000	4,306,975,183	10,890,000	130,738,817	96.8
民生費	14,264,218,040	13,566,530,926	2,630,000	695,057,114	95.1
衛生費	2,658,376,320	2,543,893,789	0	114,482,531	95.7
労働費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
農林水産費	162,079,000	141,710,932	17,525,000	2,843,068	87.4
商工費	524,290,942	505,501,648	0	18,789,294	96.4
土木費	3,360,282,699	3,116,027,154	141,247,466	103,008,079	92.7
消防費	1,427,763,000	1,410,346,952	0	17,416,048	98.8
教育費	4,277,631,000	4,185,254,474	0	92,376,526	97.8
公債費	2,114,510,000	2,114,509,379	0	621	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	33,504,106,001	32,123,540,191	172,292,466	1,208,273,344	95.9

歳出決算額は32,123,540,191円で、予算現額33,504,106,001円に対し、執行率は95.9%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,208,273,344円となっている。

主な不用額については、参考資料（42頁）に記載した。

⑥ 款別歳出決算の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	割合
議会費	230,789,754	0.7	230,250,568	0.8	539,186	100.2
総務費	4,306,975,183	13.4	3,347,328,506	11.1	959,646,677	128.7
民生費	13,566,530,926	42.2	12,875,845,575	42.6	690,685,351	105.4
衛生費	2,543,893,789	7.9	2,455,718,370	8.1	88,175,419	103.6
労働費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
農林水産費	141,710,932	0.5	167,243,556	0.5	△ 25,532,624	84.7
商工費	505,501,648	1.6	561,744,052	1.9	△ 56,242,404	90.0
土木費	3,116,027,154	9.7	3,884,006,918	12.8	△ 767,979,764	80.2
消防費	1,410,346,952	4.4	1,199,187,032	4.0	211,159,920	117.6
教育費	4,185,254,474	13.0	3,302,801,875	10.9	882,452,599	126.7
公債費	2,114,509,379	6.6	2,224,013,963	7.3	△ 109,504,584	95.1
合 計	32,123,540,191	100.0	30,250,140,415	100.0	1,873,399,776	106.2

歳出決算額は、前年度に比べ1,873,399,776円（6.2%）増加している。

増加した主なものは、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費）、教育費（保健体育費）である。

⑦ 歳出決算における性質別の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	割合
義務的経費	14,275,595,724	44.4	12,507,509,770	41.3	1,768,085,954	114.1
人件費	5,062,639,615	15.7	4,549,492,407	15.0	513,147,208	111.3
扶助費	7,098,446,730	22.1	5,734,003,400	19.0	1,364,443,330	123.8
公債費	2,114,509,379	6.6	2,224,013,963	7.3	△ 109,504,584	95.1
投資的経費	3,548,351,852	11.1	3,960,230,512	13.1	△ 411,878,660	89.6
普通建設事業費等	3,548,351,852	11.1	3,960,230,512	13.1	△ 411,878,660	89.6
その他の経費	14,299,592,615	44.5	13,782,400,133	45.6	517,192,482	103.8
物件費	5,699,400,730	17.7	5,324,862,846	17.6	374,537,884	107.0
維持補修費	112,796,182	0.4	115,679,156	0.4	△ 2,882,974	97.5
補助費等	4,048,965,023	12.6	4,645,284,371	15.4	△ 596,319,348	87.2
積立金	1,701,798,007	5.3	1,043,595,624	3.4	658,202,383	163.1
投資及び出資金	248,669,000	0.8	235,131,000	0.8	13,538,000	105.8
貸付金	107,000,000	0.3	107,000,000	0.4	0	100.0
繰出金	2,380,963,673	7.4	2,310,847,136	7.6	70,116,537	103.0
合 計	32,123,540,191	100.0	30,250,140,415	100.0	1,873,399,776	106.2

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがあると考えられる。

義務的経費の決算額は14,275,595,724円で、前年度に比べ1,768,085,954円（14.1%）増加している。増加した主な要因は、令和6年度からの会計年度任用職員にかかる勤勉手当の支給開始による人件費の増加や、障害者福祉にかかる扶助費の増加である。

(2) 款別決算の状況

① 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	12,807,635,168	12,518,315,238	23,406,982	265,912,948	97.7
令和5年度	13,052,680,264	12,747,717,318	33,610,431	271,352,515	97.6

収入済額は、前年度に比べ229,402,080円(1.8%)減少している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

○ 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	5,414,958,192	5,220,714,110	16,713,697	177,530,385	96.4
個人	4,354,976,452	4,169,349,570	16,476,197	169,150,685	95.7
法人	1,059,981,740	1,051,364,540	237,500	8,379,700	99.2
固定資産税	5,986,724,892	5,910,937,192	4,697,025	71,090,675	98.7
純固定資産税	5,972,138,192	5,896,350,492	4,697,025	71,090,675	98.7
国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	14,586,700	14,586,700	0	0	100.0
軽自動車税	150,243,200	141,063,150	1,369,800	7,810,250	93.9
環境性能割	10,097,300	10,097,300	0	0	100.0
種別割	140,145,900	130,965,850	1,369,800	7,810,250	93.4
市たばこ税	459,181,792	459,181,792	0	0	100.0
都市計画税	796,527,092	786,418,994	626,460	9,481,638	98.7
合 計	12,807,635,168	12,518,315,238	23,406,982	265,912,948	97.7

市税の徴収率は、市民税が96.4%、固定資産税が98.7%、軽自動車税が93.9%、市たばこ税が100.0%、都市計画税が98.7%となっている。

○ 税目別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			金 額	割合
市民税	5,220,714,110	5,481,107,280	△ 260,393,170	95.2
個人	4,169,349,570	4,461,415,979	△ 292,066,409	93.5
法人	1,051,364,540	1,019,691,301	31,673,239	103.1
固定資産税	5,910,937,192	5,877,671,205	33,265,987	100.6
純固定資産税	5,896,350,492	5,863,084,505	33,265,987	100.6
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	14,586,700	14,586,700	0	100.0
軽自動車税	141,063,150	135,944,400	5,118,750	103.8
環境性能割	10,097,300	7,524,500	2,572,800	134.2
種別割	130,965,850	128,419,900	2,545,950	102.0
市たばこ税	459,181,792	468,502,221	△ 9,320,429	98.0
都市計画税	786,418,994	784,492,212	1,926,782	100.2
合 計	12,518,315,238	12,747,717,318	△ 229,402,080	98.2

収入済額は、前年度に比べ229,402,080円（1.8%）減少しており、減少の主な要因は、個人市民税の定額減税の影響である。

○ 不納欠損額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			金 額	割合
市民税	16,713,697	20,266,681	△ 3,552,984	82.5
個人	16,476,197	19,305,922	△ 2,829,725	85.3
法人	237,500	960,759	△ 723,259	24.7
固定資産税	4,697,025	10,523,752	△ 5,826,727	44.6
軽自動車税	1,369,800	1,411,900	△ 42,100	97.0
都市計画税	626,460	1,408,098	△ 781,638	44.5
合 計	23,406,982	33,610,431	△ 10,203,449	69.6

市税の不納欠損額は、前年度に比べ10,203,449円（30.4%）減少している。

○ 収入未済額の年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			金額	割合
市民税	177,530,385	173,099,531	4,430,854	102.6
個人	169,150,685	168,155,819	994,866	100.6
法人	8,379,700	4,943,712	3,435,988	169.5
固定資産税	71,090,675	79,509,637	△ 8,418,962	89.4
軽自動車税	7,810,250	8,104,800	△ 294,550	96.4
都市計画税	9,481,638	10,638,547	△ 1,156,909	89.1
合 計	265,912,948	271,352,515	△ 5,439,567	98.0

市税の収入未済額は、前年度に比べ5,439,567円(2.0%)減少している。

2 款 地方譲与税 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	172,000,000	174,203,000	101.3%
令和5年度	176,000,000	174,219,000	99.0%

収入済額は、前年度に比べ16,000円(0.0%)減少している。

○ 項別収入済額の年度比較 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
地方譲与税	174,203,000	174,219,000	100.0%
地方揮発油譲与税	40,952,000	41,568,000	98.5%
自動車重量譲与税	125,327,000	125,317,000	100.0%
森林環境譲与税	7,924,000	7,334,000	108.0%

3 款 利子割交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	4,000,000	6,403,000	160.1%
令和5年度	4,000,000	4,656,000	116.4%

収入済額は、前年度に比べ1,747,000円(37.5%)増加している。

4 款 配当割交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	84,000,000	131,450,000	156.5%
令和5年度	90,000,000	96,787,000	107.5%

収入済額は、前年度に比べ34,663,000円(35.8%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	106,000,000	175,029,000	165.1%
令和5年度	83,000,000	99,868,000	120.3%

収入済額は、前年度に比べ75,161,000円 (75.3%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	290,000,000	283,715,000	97.8%
令和5年度	208,000,000	213,864,000	102.8%

収入済額は、前年度に比べ69,851,000円 (32.7%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	1,664,000,000	1,734,793,000	104.3%
令和5年度	1,643,000,000	1,651,156,000	100.5%

収入済額は、前年度に比べ83,637,000円 (5.1%) 増加している。

8 款 自動車取得税交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	1,000	2,511,884	251,188.4%
令和5年度	1,000	337,175	33,717.5%

収入済額は、前年度に比べ2,174,709円 (645.0%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	51,000,000	48,971,000	96.0%
令和5年度	43,000,000	42,217,155	98.2%

収入済額は、前年度に比べ6,753,845円 (16.0%) 増加している。

10 款 地方特例交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	445,933,000	447,600,000	100.4%
令和5年度	119,067,000	120,093,000	100.9%

収入済額は、前年度に比べ327,507,000円 (272.7%) 増加している。

○ 項別収入済額の年度比較 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
地方特例交付金	447,600,000	120,093,000	372.7%
地方特例交付金	432,933,000	103,720,000	417.4%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,667,000	16,373,000	89.6%

1 1 款 地方交付税 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	3,484,061,000	3,700,649,000	106.2%
令和5年度	3,155,581,000	3,372,557,000	106.9%

収入済額は、前年度に比べ328,092,000円(9.7%)増加している。

1 2 款 交通安全対策特別交付金 (単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和6年度	10,000,000	8,984,000	89.8%
令和5年度	12,000,000	9,030,000	75.3%

収入済額は、前年度に比べ46,000円(0.5%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
令和6年度	136,793,430	132,503,290	784,540	3,505,600	96.9%
令和5年度	174,444,644	169,589,864	829,380	4,025,400	97.2%

収入済額は、前年度に比べ37,086,574円(21.9%)減少している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料104,277,730円である。

不納欠損額は民生費負担金の保育料784,540円で、収入未済額のうち主なものは、同じく保育料3,437,400円である。

1 4 款 使用料及び手数料 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	302,189,081	302,066,049	123,032	100.0%
令和5年度	303,905,087	303,905,087	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ1,839,038円(0.6%)減少している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
使用料及び手数料	302,066,049	303,905,087	99.4%
使用料	125,304,357	112,950,685	110.9%
手数料	176,761,692	190,954,402	92.6%

使用料の主なものは、商工使用料の清洲城天主閣入場料28,641,250円、土木使用料の道路占用料45,916,310円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料91,147,200円、家庭系一般廃棄物処理手数料（可燃・不燃等）39,352,240円である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	5,132,787,418	5,125,634,418	7,153,000	99.9%
令和5年度	6,014,092,702	4,944,860,242	1,069,232,460	82.2%

収入済額は、前年度に比べ180,774,176円（3.7%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
国庫支出金	5,125,634,418	4,944,860,242	103.7%
国庫負担金	3,570,949,093	3,097,740,735	115.3%
国庫補助金	1,538,916,100	1,833,102,646	84.0%
国庫委託金	15,769,225	14,016,861	112.5%

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金976,359,551円、生活保護費負担金815,858,926円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越分を含む）903,451,000円、民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金86,530,372円である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金14,252,801円である。

16款 県支出金

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	1,938,513,863	1,938,513,863	0	100.0%
令和5年度	1,844,453,356	1,844,453,356	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ94,060,507円(5.1%)増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比
県支出金	1,938,513,863	1,844,453,356	105.1%
県負担金	1,228,838,541	1,157,101,371	106.2%
県補助金	562,923,207	554,859,328	101.5%
県委託金	144,865,663	130,767,257	110.8%
県交付金	1,886,452	1,725,400	109.3%

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金346,397,239円及び施設型教育・保育給付費等負担金191,277,677円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金197,380,000円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金76,254,233円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金119,516,126円である。

17款 財産収入

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	141,760,517	141,760,517	0	100.0%
令和5年度	56,155,279	56,155,279	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ85,605,238円(152.4%)増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比
財産収入	141,760,517	56,155,279	252.4%
財産運用収入	40,736,453	26,417,645	154.2%
財産売払収入	101,024,064	29,737,634	339.7%

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入14,745,396円及び建物貸付収入10,673,050円である。財産売払収入は、全て不動産売払収入である。

18款 寄附金 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	331,088,551	331,088,551	0	100.0%
令和5年度	189,971,741	189,971,741	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ141,116,810円（74.3%）増加している。

19款 繰入金 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	1,127,219,921	1,127,219,921	0	100.0%
令和5年度	1,226,449,136	1,226,449,136	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ99,229,215円（8.1%）減少している。

○ 項別収入済額の年度比較 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比
繰入金	1,127,219,921	1,226,449,136	91.9%
特別会計繰入金	80,201,921	174,223,136	46.0%
基金繰入金	1,047,018,000	1,052,226,000	99.5%

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金61,872,256円である。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金300,000,000円及び都市計画施設基金繰入金300,000,000円である。

20款 繰越金 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	1,254,140,445	1,254,140,445	0	100.0%
令和5年度	1,473,800,556	1,473,800,556	0	100.0%

収入済額は、前年度に比べ219,660,111円（14.9%）減少している。

21款 諸収入 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	979,662,075	897,653,618	82,008,457	91.6%
令和5年度	1,137,432,893	1,053,593,951	83,838,942	92.6%

収入済額は、前年度に比べ155,940,333円（14.8%）減少している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
諸収入	897,653,618	1,053,593,951	85.2%
延滞金、加算金 及び過料	25,898,142	9,766,609	265.2%
市預金利子	1,991,899	40,726	4891.0%
貸付金元利収入	107,294,169	107,229,122	100.1%
受託事業収入	40,786,077	29,469,070	138.4%
雑入	721,683,331	907,088,424	79.6%

延滞金、加算金及び過料は、市税にかかる滞納延滞金である。

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入105,060,408円である。

受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業収入40,572,977円である。

雑入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金79,931,000円、学校給食費299,254,242円である。

2 2 款 市債

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和6年度	2,931,000,000	2,903,000,000	28,000,000	99.0%
令和5年度	2,331,000,000	1,709,000,000	622,000,000	73.3%

収入済額は、前年度に比べ1,194,000,000円（69.9%）増加している。

市債の主なものは、地域振興基金積立事業債950,000,000円、社会教育施設整備事業債（繰越分を含む）322,000,000円、体育施設整備事業債530,000,000円、防災センター整備事業債（繰越分）277,000,000円である。

② 歳出

1 款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	234,334,000	230,789,754	0	3,544,246	98.5%
令和5年度	236,533,000	230,250,568	0	6,282,432	97.3%

支出済額は、前年度に比べ539,186円（0.2%）増加している。

2 款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	4,448,604,000	4,306,975,183	10,890,000	130,738,817	96.8%
令和5年度	3,469,747,000	3,347,328,506	11,770,000	110,648,494	96.5%

支出済額は、前年度に比べ959,646,677円（28.7%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
総務費	4,306,975,183	3,347,328,506	128.7%
総務管理費	3,681,333,579	2,784,065,700	132.2%
徴税費	334,011,213	309,766,513	107.8%
戸籍住民基本台帳費	230,563,133	204,215,806	112.9%
選挙費	23,639,311	10,413,476	227.0%
統計調査費	2,198,253	4,379,593	50.2%
監査委員費	35,229,694	34,487,418	102.2%

総務管理費の主なものは、庁舎費236,158,870円、基金管理費1,701,798,007円、電算管理費402,908,682円である。

徴税費の主なものは、市税課税費70,993,479円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、窓口費57,024,000円である。

選挙費の主なものは、衆議院議員総選挙費15,593,271円である。

統計調査費の主なものは、全国家計構造調査費994,408円である。

3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	14,264,218,040	13,566,530,926	2,630,000	695,057,114	95.1%
令和5年度	13,962,797,000	12,875,845,575	762,954,040	323,997,385	92.2%

支出済額は、前年度に比べ690,685,351円（5.4%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比
民生費	13,566,530,926	12,875,845,575	105.4%
社会福祉費	7,463,280,271	7,159,774,043	104.2%
児童福祉費	4,983,660,813	4,624,159,073	107.8%
生活保護費	1,119,399,444	1,091,842,569	102.5%
災害救助費	190,398	69,890	272.4%

社会福祉費の主なものは、特別会計への繰出金（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）2,380,963,673円、障害者総合支援費1,759,302,944円、福祉医療費872,102,514円である。

児童福祉費の主なものは、子ども・子育て支援費994,796,679円、児童手当費1,293,596,614円、児童扶養手当費188,123,795円である。

4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	2,658,376,320	2,543,893,789	0	114,482,531	95.7%
令和5年度	2,642,824,151	2,455,718,370	1,697,320	185,408,461	92.9%

支出済額は、前年度に比べ88,175,419円（3.6%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比
衛生費	2,543,893,789	2,455,718,370	103.6%
保健衛生費	1,121,661,553	1,024,965,304	109.4%
清掃費	1,381,541,336	1,418,882,066	97.4%
上水道費	40,690,900	11,871,000	342.8%

保健衛生費の主なものは、感染症予防費280,996,335円、母子保健費194,077,032円、斎苑施設費147,067,717円である。

清掃費の主なものは、ごみ収集処理費960,703,102円、資源回収費83,325,698円、し尿処理費82,554,708円である。

上水道費は、全て上水道費40,690,900円である。

5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2%
令和5年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2%

支出済額は、前年度と同額である。

6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	162,079,000	141,710,932	17,525,000	2,843,068	87.4%
令和5年度	171,919,858	167,243,556	0	4,676,302	97.3%

支出済額は、前年度に比べ25,532,624円（15.3%）減少している。

7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	524,290,942	505,501,648	0	18,789,294	96.4%
令和5年度	691,820,000	561,744,052	116,922,942	13,153,006	81.2%

支出済額は、前年度に比べ56,242,404円（10.0%）減少している。

8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	3,360,282,699	3,116,027,154	141,247,466	103,008,079	92.7%
令和5年度	4,712,572,255	3,884,006,918	645,115,699	183,449,638	82.4%

支出済額は、前年度に比べ767,979,764円（19.8%）減少している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
土木費	3,116,027,154	3,884,006,918	80.2%
土木管理費	109,335,860	104,541,135	104.6%
道路橋梁費	566,274,551	487,155,083	116.2%
河川費	13,961,053	14,079,918	99.2%
都市計画費	2,426,455,690	3,278,230,782	74.0%

土木管理費の主なものは、土木総務費2,034,767円である。

道路橋梁費の主なものは、道路維持費（繰越分を含む）303,387,630円、橋梁維持費（繰越分を含む）141,201,201円である。

河川費の主なものは、河川費7,725,020円である。

都市計画費の主なものは、公共下水道事業費1,115,879,000円である。

9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	1,427,763,000	1,410,346,952	0	17,416,048	98.8%
令和5年度	1,581,989,000	1,199,187,032	366,310,000	16,491,968	75.8%

支出済額は、前年度に比べ211,159,920円（17.6%）増加している。

10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	4,277,631,000	4,185,254,474	0	92,376,526	97.8%
令和5年度	3,525,931,000	3,302,801,875	111,050,000	112,079,125	93.7%

支出済額は、前年度に比べ882,452,599円（26.7%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
教育費	4,185,254,474	3,302,801,875	126.7%
教育総務費	359,663,810	375,338,836	95.8%
小学校費	835,934,468	582,505,268	143.5%
中学校費	463,826,977	345,219,019	134.4%
幼稚園費	69,381,219	60,013,458	115.6%
社会教育費	784,363,711	590,711,282	132.8%
保健体育費	1,672,084,289	1,349,014,012	123.9%

教育総務費の主なものは、私立学校振興費92,585,019円である。小学校費の主なものは、小学校整備費266,784,650円である。中学校費の主なものは、中学校整備費191,053,500円である。幼稚園費の主なものは、西枇杷島第1幼稚園費10,491,659円である。社会教育費の主なものは、夢広場はるひ費395,671,350円である。保健体育費の主なものは、清洲勤労福祉会館費745,654,030円である。

11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和6年度	2,114,510,000	2,114,509,379	0	621	100.0%
令和5年度	2,224,015,000	2,224,013,963	0	1,037	100.0%

支出済額は、前年度に比べ109,504,584円（4.9%）減少している。

12 款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	充用額	不用額
令和6年度	30,000,000	0	30,000,000
令和5年度	30,000,000	0	30,000,000

前年度と同じく、予備費の充用はなかった。

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険を始め3会計で、合計予算現額は13,599,352,000円である。

また、歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 13,040,682,656円

歳出決算額 12,810,244,542円

① 各特別会計の決算額

(単位：円)

区 分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合 計	
予算現額	6,319,792,000	5,360,276,000	1,919,284,000	13,599,352,000	
歳入	決算額	5,838,644,923	5,277,142,965	1,924,894,768	13,040,682,656
	収入率	92.4%	98.4%	100.3%	95.9%
歳出	決算額	5,746,917,497	5,153,426,618	1,909,900,427	12,810,244,542
	執行率	90.9%	96.1%	99.5%	94.2%
歳入歳出差引額	91,727,426	123,716,347	14,994,341	230,438,114	

② 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	13,599,352,000	13,153,292,000	446,060,000	103.4%
歳入決算額	13,040,682,656	13,137,118,999	△ 96,436,343	99.3%
歳出決算額	12,810,244,542	12,956,736,478	△ 146,491,936	98.9%
歳入歳出差引額	230,438,114	180,382,521	50,055,593	127.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	230,438,114	180,382,521	50,055,593	127.7%

(2) 特別会計別決算の状況

① 国民健康保険特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	6,319,792,000	6,236,722,000	83,070,000	101.3%
歳入決算額	5,838,644,923	6,218,767,195	△ 380,122,272	93.9%
歳出決算額	5,746,917,497	6,136,793,939	△ 389,876,442	93.6%
歳入歳出差引額	91,727,426	81,973,256	9,754,170	111.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	91,727,426	81,973,256	9,754,170	111.9%

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
国民健康保険税	1,272,386,000	1,585,704,377	1,287,296,025
県支出金	4,278,395,000	3,782,125,974	3,782,125,974
財産収入	1,000	1	1
繰入金	679,836,000	671,350,715	671,350,715
繰越金	81,973,000	81,973,256	81,973,256
諸収入	7,000	8,596,952	8,596,952
国庫支出金	7,194,000	7,302,000	7,302,000
合 計	6,319,792,000	6,137,053,275	5,838,644,923

○ 国民健康保険税決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 ③
現年度課税分	1,313,899,600	1,218,164,064	0
滞納繰越分	271,804,777	69,131,961	22,153,358
合 計	1,585,704,377	1,287,296,025	22,153,358

現年度課税分の徴収率は92.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

滞納繰越分の徴収率は25.4%で、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-①	収入割合 (%)	
		対予算③/①	対調定③/②
22,153,358	276,254,994	101.2	81.2
0	0	88.4	100.0
0	0	0.1	100.0
0	0	98.8	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	122,813.6	100.0
0	0	101.5	100.0
22,153,358	276,254,994	92.4	95.1

収入未済額 (円) ①-②-③	徴収率 (%) ②/①	前年度徴収率 (%)
95,735,536	92.6	92.8
180,519,458	25.4	23.4
276,254,994	81.1	80.7

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	80,852,000	69,714,317	0	11,137,683	86.2%
保険給付費	4,288,671,000	3,755,892,409	0	532,778,591	87.6%
国民健康保険事業費 納付金	1,814,506,000	1,814,504,856	0	1,144	100.0%
保健事業費	47,587,000	37,667,615	0	9,919,385	79.2%
基金積立金	1,000	1	0	999	0.1%
諸支出金	69,139,043	69,138,299	0	744	100.0%
予備費	19,035,957	0	0	19,035,957	0.0%
合 計	6,319,792,000	5,746,917,497	0	572,874,503	90.9%

歳出決算額は5,746,917,497円で、予算現額6,319,792,000円に対し、執行率は90.9%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は572,874,503円となっている。

② 介護保険特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	5,360,276,000	5,229,662,000	130,614,000	102.5%
歳入決算額	5,277,142,965	5,226,127,041	51,015,924	101.0%
歳出決算額	5,153,426,618	5,139,606,086	13,820,532	100.3%
歳入歳出差引額	123,716,347	86,520,955	37,195,392	143.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	123,716,347	86,520,955	37,195,392	143.0%

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
介護保険料	1,172,380,000	1,210,724,163	1,186,882,800
使用料及び手数料	20,000	60,000	60,000
国庫支出金	1,095,072,000	1,056,086,580	1,056,086,580
支払基金交付金	1,364,726,000	1,331,811,000	1,331,811,000
県支出金	754,886,000	728,451,527	728,451,527
財産収入	1,165,000	1,169,780	1,169,780
繰入金	885,243,000	885,243,000	885,243,000
繰越金	86,520,000	86,520,955	86,520,955
諸収入	264,000	917,323	917,323
合 計	5,360,276,000	5,300,984,328	5,277,142,965

○ 介護保険料決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 ③
現年度課税分	1,192,187,800	1,184,289,100	0
滞納繰越分	18,536,363	2,593,700	7,929,800
合 計	1,210,724,163	1,186,882,800	7,929,800

現年度課税分の徴収率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

滞納繰越分の徴収率は14.0%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-①	収入割合 (%)	
		対予算③/①	対調定③/②
7,929,800	15,911,563	101.2	98.0
0	0	300.0	100.0
0	0	96.4	100.0
0	0	97.6	100.0
0	0	96.5	100.0
0	0	100.4	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	347.5	100.0
7,929,800	15,911,563	98.4	99.6

収入未済額 (円) ①-②-③	徴収率 (%) ④/①	前年度徴収率 (%)
7,898,700	99.3%	99.2%
8,012,863	14.0%	16.7%
15,911,563	98.0%	97.7%

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	121,455,000	114,980,555	0	6,474,445	94.7%
保険給付費	4,918,202,000	4,736,803,707	0	181,398,293	96.3%
地域支援事業費	227,100,000	209,244,743	0	17,855,257	92.1%
基金積立金	55,021,780	55,021,780	0	0	100.0%
諸支出金	37,502,000	37,375,833	0	126,167	99.7%
予備費	995,220	0	0	995,220	0.0%
合 計	5,360,276,000	5,153,426,618	0	206,849,382	96.1%

歳出決算額は5,153,426,618円で、予算現額536,027,600円に対し、執行率は96.1%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は206,849,382円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
予算現額	1,919,284,000	1,686,908,000	232,376,000	113.8%
歳入決算額	1,924,894,768	1,692,224,763	232,670,005	113.7%
歳出決算額	1,909,900,427	1,680,336,453	229,563,974	113.7%
歳入歳出差引額	14,994,341	11,888,310	3,106,031	126.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	14,994,341	11,888,310	3,106,031	126.1%

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
後期高齢者医療保険料	1,010,224,000	1,031,385,900	1,019,524,100
繰入金	896,455,000	892,472,958	892,472,958
繰越金	11,888,000	11,888,310	11,888,310
諸収入	717,000	1,009,400	1,009,400
合 計	1,919,284,000	1,936,756,568	1,924,894,768

○ 後期高齢者医療保険料決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 ③
現年度課税分	1,023,329,900	1,017,341,300	0
滞納繰越分	8,056,000	2,182,800	2,662,900
合 計	1,031,385,900	1,019,524,100	2,662,900

現年度課税分の徴収率は99.4%で、前年度と同率である。

滞納繰越分の徴収率は25.5%で、前年度に比べ7.9ポイント減少している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額 (円) ④	収入未済額 (円) ⑤-⑥-④	収入割合 (%)	
		対予算③/①	対調定③/②
2,662,900	9,198,900	100.9%	98.8%
0	0	99.6%	100.0%
0	0	100.0%	100.0%
0	0	140.8%	100.0%
2,662,900	9,198,900	100.3%	99.4%

収入未済額 (円) ①-②-③	徴収率 (%) ④/①	前年度徴収率 (%)
5,988,600	99.4%	99.4%
3,210,300	25.5%	33.4%
9,198,900	98.8%	98.8%

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	14,415,000	6,852,120	0	7,562,880	47.5%
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,903,152,000	1,902,089,807	0	1,062,193	99.9%
諸支出金	959,500	958,500	0	1,000	99.9%
予備費	757,500	0	0	757,500	0.0%
合 計	1,919,284,000	1,909,900,427	0	9,383,573	99.5%

歳出決算額は1,909,900,427円で、予算現額1,919,284,000円に対し、執行率は99.5%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は9,383,573円となっている。

5 財産について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	718,179	23	718,202
行政財産	688,255	748	689,003
普通財産	29,924	△ 725	29,199
建物	191,795	100	191,895
行政財産	188,825	100	188,925
普通財産	2,970	0	2,970

土地の令和6年度末における現在高は718,202㎡で、前年度に比べ23㎡増加している。増減の主な内容は、新清洲駅付近鉄道高架事業に伴う仮線用地の取得(2,302㎡)や一場保育園用地の売払(△1,554㎡)である。

建物の令和6年度末における現在高は191,895㎡で、前年度に比べ100㎡増加している。増減の主な内容は、五条川防災センター新築による増加(1,362㎡)や清洲保健センターの解体(△1,092㎡)である。

② 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西尾張シーエーティーヴィ(株)株券2枚	100	0	100

有価証券の令和6年度末現在高は、前年度と同額である。

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金他9件	2,025,992	248,669	2,274,661

出資による権利の令和6年度末現在高は2,274,661千円で、前年度に比べ248,669千円(12.3%)増加している。

(2) 物品(購入価格が1件50万円以上のもの)

(単位：件)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市章旗など	429	6	435
車両	74	△1	73

主要物品の令和6年度末における現在高は435件で、前年度に比べ6件増加している。

車両の令和6年度末における現在高は73台で、昨年度に比べ1台減少している。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,255,226,594	164,747,831	2,419,974,425
減債基金	978,729,604	△ 172,499,595	806,230,009
地域振興基金	0	1,000,657,534	1,000,657,534
庁舎整備基金	1,512,856,547	△ 116,560,127	1,396,296,420
福祉基金	52,132,712	△ 19,767,124	32,365,588
子ども育み施設基金	22,170,442	49,042	22,219,484
環境衛生施設等基金	204,060,612	△ 49,620,157	154,440,455
森林環境整備等基金	16,720,201	△ 3,971,783	12,748,418
清洲城整備事業基金	7,556,000	100,151	7,656,151
都市計画施設基金	874,308,966	1,361,060	875,670,026
義務教育施設整備基金	355,763,372	△ 149,716,837	206,046,535
美術振興基金	625,098	12	625,110
国民健康保険事業財政 調整基金	77,010	1	77,011
介護給付費準備基金	544,249,192	△ 13,081,220	531,167,972
合 計	6,824,476,350	641,698,788	7,466,175,138

基金の令和6年度末現在高は7,466,175,138円で、前年度に比べ641,698,788円(9.4%)増加している。主な理由は、地域振興基金の新設である。

6 まとめ

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が46,426,887,450円、歳出は44,933,784,733円となり、前年度に比べ歳入は1,785,487,591円(4.0%)増加し、歳出は1,726,907,840円(4.0%)増加している。

歳入歳出差引額は1,493,102,717円、翌年度へ繰り越すべき財源92,843,466円を除いた実質収支額は1,400,259,251円で、前年度に比べ239,825,669円(20.7%)増加している。

次に財政状況を分析すると、歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は16,704,748千円(構成比50.0%)で、前年度に比べ516,435千円(3.0%)減少し、自主財源の構成比は4.7ポイント減少している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.77%で、前年度に比べて0.01ポイント減少している。

一般会計の歳入総額は33,386,204,794円で、前年度に比べ1,881,923,934円(6.0%)増加している。歳入の根幹をなす市税収入は12,518,315,238円で、法人市民税や固定資産税が前年度より増収となっているものの、定額減税による個人市民税の減収などにより、前年度に比べ229,402,080円(1.8%)減少し、歳入における構成比率は37.5%である。

市税の徴収率は、休日臨戸徴収や夜間電話催告などを積極的に実施した結果、前年度の実績を0.1ポイント上回り、収入未済額は前年度を下回る結果となった。

今後においても、税の公平性及び歳入確保のため、積極的な滞納整理に、より一層の尽力を図りたい。

市税を始めとした収入未済額は386,703,037円で、前年度に比べ1,663,746,280円(81.1%)の減少となり、不納欠損額は24,191,522円で、前年度に比べ10,248,289円(29.8%)減少している。

一方、歳出総額は32,123,540,191円で、前年度に比べ1,873,399,776円(6.2%)増加している。歳出の款別の構成比を見ると民生費が42.2%と最も高く、次いで総務費13.4%、教育費13.0%、土木費が9.7%となっている。

また、前年度と比べ大きく増加した主なものは、総務費が959,646,677円増加して4,306,975,183円、教育費が882,452,599円増加して4,185,254,474円であった。

減少した主なものは、土木費が767,979,764円減少して3,116,027,154円であった。

歳入歳出差引額は1,262,664,603円で、翌年度へ繰り越すべき財源92,843,466円を控除した実質収支額は1,169,821,137円であり、前年度に比べ189,770,076円(19.4%)増加している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は13,040,682,656円で、前年度に比べ96,436,343円(0.7%)減少し、歳出総額は12,810,244,542円で、前年度に比べ146,491,936円(1.1%)減少している。

この結果、歳入歳出差引額及び実質収支額は230,438,114円となり、前年度に比べ50,055,593円(27.7%)増加している。

また、一般会計から特別会計への繰入金総額は2,380,963,673円で、前年度に比べ70,116,537円(3.0%)増加している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されており、また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要で、また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

本市の財政状況は、企業による賃上げなどで市税収入の増加が見込まれるものの、今後も社会保障関係費の増加が見込まれることに加え、大規模な施策事業の推進、公共施設の総合的かつ計画的な維持管理、物価高騰に対応する支援など、様々な財政需要に対応していく必要があり、厳しい財政運営が予想される。

そのような中、今後も積極的な財源確保に努め、効率的、計画的な財政運営を行い、限られた財源の中で、市民の安心で快適な暮らしに必要な事業・施策を、着実に推進することが求められる。

社会情勢の変化を的確にとらえ、将来にわたって持続可能で充実した市民サービスを提供するため、歳入確保と行財政改革を推進し、第3次総合計画に掲げる「水と歴史に織りなされた 安心・快適で魅力あふれる“はぐくみ都市”」を目指した、着実な行政運営を期待する。

参 考 资 料

参考資料 節単位100万円以上の不用額

款	項	目	節
議会費	議会費	議会費	負担金、補助及び交付金
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料
		会計管理費	役務費
		財産管理費	需用費
			委託料
		企画費	報償費
			需用費
			委託料
			負担金、補助及び交付金
			償還金、利子及び割引料
		電算管理費	委託料
	自治コミュニティ振興費	負担金、補助及び交付金	
	徴税費	税務総務費	償還金、利子及び割引料
		賦課徴収費	需用費
			役務費
	委託料		
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	役務費
			委託料
			負担金、補助及び交付金
			扶助費
			繰出金
		障害者福祉費	負担金、補助及び交付金
			扶助費
		高齢者福祉費	委託料
			負担金、補助及び交付金
			扶助費
	福祉医療費	委託料	
		扶助費	
	社会福祉施設費	委託料	
	児童福祉費	児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金
			扶助費
		母子福祉費	扶助費
		保育所費	需用費
		委託料	
生活保護費	生活保護扶助費	扶助費	

不用額（円）	主な内容
2,202,378	交付した政務活動費が全額使用されなかったため。
18,433,595	人材派遣職員の休暇取得及び予定していた派遣職員を配置できなかったため。
1,739,212	A D Pの利用料（通信運搬費）が少なかったため。
2,772,542	庁舎管理費の光熱水費（電気）について、国の激変緩和措置があったため。
4,395,073	管理施設の廃棄物収集運搬及び処理業務において、当初の見込みよりゴミの量が減少したため。
12,336,821	元気な清須ふるさと応援費について、補正予算で見込んだ寄附額に達しなかったため。
1,385,388	
2,019,414	
5,383,868	コミュニティバス運行負担金
1,113,000	令和5年度地方創生臨時交付金の充当残額を返還金として見込んだが、令和6年度への繰越事業に流用できることで、返還の必要がなくなったため。
7,894,757	住民情報システムなど、各種システム改修等の仕様確定による残金
2,744,750	自治活動補助金について、補助上限額に至らないブロックがあったため。
33,735,386	過去複数年に遡る多額の過誤納金還付金が少なかったため。
1,475,640	固定資産税都市計画税納入通知書等印刷業務の入札差金
1,086,233	市税課税費における通信運搬費が、当初の見込みを下回ったため。
2,276,122	土地評価業務の入札差金やデータパンチ業務の件数が減少したため。
3,515,337	戸籍システム改修の要件変更及び仕様書改定のため。
2,509,648	物価高騰緊急支援給付金支給事務にかかる、郵送費、手数料、業務委託料及び給付金について、見込みよりも少額となったため。
1,692,992	
172,216,340	
2,450,500	住居確保給付金の伸び率が減少したため。
12,467,327	出産育児一時金繰出金が、当初の見込みを下回ったため。
4,102,375	心身障害者施設運営費負担金の消費税不要額
55,102,004	地域生活支援給付費や児童通所給付費などの伸び率減少のため。
11,168,007	在宅老人ショートステイ利用者が見込みを下回ったため。
1,277,484	介護支援専門員研修費について補助申請が見込みを下回ったため。
5,935,317	養護老人ホーム入所措置者が見込みを下回ったため。
1,033,049	子ども医療費の受給件数が、見込みより少なかったため。
78,842,310	子ども医療の受給件数及び医療費が見込みより少なかったため。
1,915,120	社会福祉施設の一般利用者数が、見込みを下回ったため。
22,045,486	保育対策総合支援事業費補助金の対象者が、見込みより少なかったため。
116,875,317	施設型給付費及び児童手当支給費が、見込みより少なかったため。
10,451,494	給付金、手当の対象者や施設入所の措置費が、見込みより少なかったため。
24,006,929	給食費にかかる賄材料費が、見込みより少なかったため。
34,296,032	人材派遣職員及び遊具保守点検業務委託が、見込みより少なかったため。
58,096,227	医療扶助費の伸び率が減少したため。

款	項	目	節
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料
			工事請負費
		予防費	需用費
			委託料
			負担金、補助及び交付金
			償還金、利子及び割引料
	環境衛生費	工事請負費	
	清掃費	塵芥処理費	委託料
し尿処理費		負担金、補助及び交付金	
農林水産業費	農業費	農地費	委託料
商工費	商工費	商工業振興費	負担金、補助及び交付金
		観光費	委託料 工事請負費
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費
			委託料
			工事請負費
		道路新設改良費	工事請負費
	都市計画費	都市計画総務費	負担金、補助及び交付金
		土地区画整理費	委託料
			補償、補填及び賠償金
		街路事業費	役務費
鉄道高架費	公有財産購入費	補償、補填及び賠償金	
消防費	消防費	防災対策費	需用費
			委託料
			負担金、補助及び交付金
教育費	教育総務費	私立学校振興費	扶助費
	小学校費	学校管理費	委託料
			工事請負費
		教育振興費	扶助費

不用額（円）	主な内容
1,566,520	休日急病診療所案内看板撤去及び健康日本21清須計画策定事務委託
8,668,800	清洲保健センター解体費
1,315,007	母子保健費や狂犬病予防費などにかかる消耗品費及び印刷製本費
53,335,931	各種予防接種の接種者数が、見込みより少なかったため。
17,003,012	妊産婦健康診査、不妊治療、帯状疱疹予防接種、妊婦・子どもインフルエンザ予防接種などの対象者数が、見込みより少なかったため。
3,492,508	国庫補助金の償還金が見込みより少なかったため。
1,478,000	斎苑施設周辺環境改善事業の入札差金
19,790,394	一般廃棄物の家庭系可燃ごみや資源物等の排出量が減少したため。
1,509,318	浄化槽清掃補助の申請件数が見込みより少なかったため。
1,517,574	業務委託の入札差金
3,312,977	商工業振興資金融資信用保証料助成金及び清須げんき商品券発行費
10,141,999	入札差金及び事業精査による事業内容の変更のため。
2,802,000	入札差金
1,027,138	電気料金の負担軽減策により、見込みより支出が少なかったため。
19,261,142	枇杷島陸橋架替工事にかかる雨水管移設事業において、県の工事と同調して施行したことにより工期短縮やコスト縮減が図られたため。
11,965,573	工事業務の入札差金
2,752,700	工事業務の入札差金
8,482,000	能登半島地震等、近年頻発する地震被害を鑑み、民間木造住宅耐震改修費等の申請増加を見越したが、見込みより少なかったため。
1,258,800	事業費を精査したため。
4,084,131	事業費を精査したため。
6,149,000	区画整理地以外の清洲駅前線の土地評価業務を愛知県に代わり実施予定だったが、年度中に業務依頼がなかったため。
3,700,315	事業費を精査したため。
35,359,417	事業費を精査したため。
1,015,767	五条川防災センター整備工事の工期延長に伴い、施設の供用開始が遅れたことから、光熱水費の支出が少なくなったため。
2,335,423	五条川防災センターにかかる資機材等移設業務の入札差金
1,434,965	自主防災組織補助金の申請件数及び1ブロックあたりの申請額が見込みより少なかったため。
1,728,881	対象者が当初見込みより少なかったため。
6,480,569	西枇杷島小学校、清洲小学校、清洲東小学校、新川小学校、桃栄小学校、春日小学校の業務委託
13,252,850	古城小学校、清洲東小学校、星の宮小学校、春日小学校の工事業務
1,702,308	小学校特別支援教育就学奨励費

款	項	目	節
	中学校費	学校管理費	需用費
			委託料
			工事請負費
		教育振興費	扶助費
	社会教育費	公民館費	委託料
			文化財保護費
		社会教育施設費	需用費
	保健体育費	保健体育総務費	委託料
		体育施設費	需用費
			補償、補填及び賠償金
給食センター費		需用費	
		委託料	

不用額（円）	主な内容
1,174,672	西枇杷島中学校、清洲中学校、春日中学校の光熱水費（ガス）
2,047,972	西枇杷島中学校、春日中学校の業務委託
10,762,000	清洲中学校、春日中学校にかかる工事業務
2,212,407	要・準要保護生徒援助費
1,288,746	春日公民館エレベーターについて、工事に伴い保守点検委託業務が減少となったこと及び清洲市民センター・春日公民館にかかる管理業務委託の入札差金
1,005,000	指定文化財修理費補助金で、部材調達ができなかったため。
1,025,632	にしびさわやかプラザ及び西枇杷島会館にかかる光熱水費
1,012,471	各地区体育祭及びにしびスポーツフェスティバルについて、仕様の見直しを行ったため。
1,010,616	国の激変緩和措置等により各社会体育施設における電気料金が下がったため。
1,528,367	工事による閉館期間の減収額が見込みより少なく、また、国による激変緩和措置等により、燃料価格が抑えられたため。
10,751,027	国の「電気・ガス料金負担軽減事業」により光熱水費（電気・ガス）が、また、給食費にかかる賄材料費が、見込みより少なくなったため。
1,850,927	吸収式戻温水発生機保守点検及び冷暖房切替作業委託及び給食の配送及び回収業務委託の入札差金

7清須監第111号

令和7年8月21日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 天野 武藏

令和6年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度清須市水道事業決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

水道事業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	49
第 2	審査の期間	49
第 3	審査の方法	49
第 4	審査の結果	49
第 5	審査の概要	49
1	業務実績	49
2	予算の執行状況	50
(1)	収益的収入	50
(2)	収益的支出	50
(3)	資本的収入	50
(4)	資本的支出	51
3	経営状況	52
(1)	収益費用比較表	52
(2)	当年度純利益	53
(3)	給水原価と供給単価	53
4	財政状況	53
(1)	資産	53
(2)	負債及び資本	53
(3)	企業債	53
5	まとめ	54
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	56
資料 2	貸借対照表構成比率表	58

令和6年度 清須市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度清須市水道事業決算

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係書類との照合のほか、関係職員からの説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は関係法令に準拠して作成されており、関係書類と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
給水区域内年度末人口（人）	8,619	8,603	16	100.2%
年度末給水人口（人）	8,606	8,590	16	100.2%
普及率（%）	99.8	99.8	0.0	—
年度末給水栓数（栓）	3,910	3,939	△29	99.3%
年間配水量（m ³ ）	1,038,287	1,022,720	15,567	101.5%
年間有収水量（m ³ ）	986,817	976,588	10,229	101.0%
有収率（%）	95.0	95.5	△0.5	—

令和7年3月31日現在の給水人口は8,606人で、給水区域内人口に対する普及率は99.8%となっている。

年間有収水量は986,817m³で、年間配水量に対する有収率は95.0%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入（予算額及び決算額は消費税を含む。） (単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	238,202,000	220,693,189	△17,508,811	92.6%
営業収益	213,466,000	195,382,859	△18,083,141	91.5%
営業外収益	24,735,000	25,156,664	421,664	101.7%
特別利益	1,000	153,666	152,666	15,366.6%

収益的収入の決算額は220,693,189円で、予算額238,202,000円に対し17,508,811円少なく、収入割合は92.6%である。

営業収益の主なものは給水収益で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

(2) 収益的支出（予算額及び決算額は消費税を含む。） (単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行割合
水道事業費用	238,365,000	211,456,520	26,908,480	88.7%
営業費用	231,142,000	210,059,335	21,082,665	90.9%
営業外費用	5,923,000	1,395,830	4,527,170	23.6%
特別損失	300,000	1,355	298,645	0.5%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%

収益的支出の決算額は211,456,520円で、予算額238,365,000円に対し26,908,480円の不用額を生じており、執行割合は88.7%である。

(3) 資本的収入（予算額及び決算額は消費税を含む。） (単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	89,636,000	41,512,300	△48,123,700	46.3%
他会計出資金	30,000,000	30,000,000	0	100.0%
県補助金	5,300,000	4,359,000	△941,000	82.2%
工事負担金	43,197,000	7,153,300	△36,043,700	16.6%
国庫補助金	11,139,000	0	△11,139,000	0.0%

資本的収入の決算額は41,512,300円で、予算額89,636,000円に対し48,123,700円少なく、収入割合は46.3%である。

県補助金は、配水管の耐震工事に係る補助金であり、工事負担金の主なものは、配水管の延長工事などにかかる負担金である。

(4) 資本的支出（予算額及び決算額は消費税を含む。）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
資本的支出	165,458,000	103,737,269	49,700,000	12,020,731	62.7%
水道施設費	148,625,000	86,905,773	49,700,000	12,019,227	58.5%
企業債償還金	16,587,000	16,586,042	0	958	100.0%
その他資本的 支出	246,000	245,454	0	546	99.8%

資本的支出の決算額は103,737,269円で、予算額165,458,000円に対し12,020,731円の不用額を生じており、執行割合は62.7%である。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越しである。

建設改良費の主なものは、重要給水施設配水管路耐震化工事33,778,800円、配水場機器更新事業6,050,000円である。

企業債償還額は16,586,042円で、令和6年度末における企業債の未償還額は、11,446,569円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,224,969円は、過年度分損益勘定留保資金43,591,922円、当年度分損益勘定留保資金12,424,147円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,208,900円で補填している。

3 経営状況

(1) 収益費用比較表（金額は消費税を含まない。）（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
水道事業収益	203,013,513	205,445,322	△2,431,809	98.8%
営業収益	177,717,043	178,040,774	△323,731	99.8%
給水収益	174,248,043	171,390,671	2,857,372	101.7%
受託工事収益	518,000	3,558,000	△3,040,000	14.6%
その他営業収益	2,951,000	3,092,103	△141,103	95.4%
営業外収益	25,156,664	27,171,620	△2,014,956	92.6%
受取利息及び配当金	4,611	78	4,533	5911.5%
他会計負担金	0	120,000	△120,000	0.0%
長期前受金戻入	24,956,648	26,929,691	△1,973,043	92.7%
雑収益	195,405	121,851	73,554	160.4%
特別利益	139,806	232,928	△93,122	60.0%
過年度損益修正益	139,806	232,928	△93,122	60.0%
水道事業費用	200,005,944	187,051,099	12,954,845	106.9%
営業費用	199,081,814	184,805,201	14,276,613	107.7%
原水及び浄水費	65,950,317	62,561,432	3,388,885	105.4%
配水及び給水費	29,533,620	21,311,390	8,222,230	138.6%
受託工事費	426,735	3,273,000	△2,846,265	13.0%
業務費	9,056,514	8,854,586	201,928	102.3%
総係費	18,421,815	15,092,890	3,328,925	122.1%
減価償却費	71,119,776	67,041,589	4,078,187	106.1%
資産減耗費	4,573,037	6,670,314	△2,097,277	68.6%
営業外費用	922,775	2,239,451	△1,316,676	41.2%
支払利息	921,330	2,230,612	△1,309,282	41.3%
雑支出	1,445	8,839	△7,394	16.3%
特別損失	1,355	6,447	△5,092	21.0%
過年度損益修正損	1,355	6,447	△5,092	21.0%
純利益	3,007,569	18,394,223	△15,386,654	16.4%

営業収益は177,717,043円で総収益の87.5%を占めており、主なものは給水収益（174,248,043円）である。営業費用は199,081,814円で、総費用の99.5%を占めている。営業外収益は25,156,664円で、主なものは長期前受金戻入（24,956,648円）である。営業外費用は922,775円で、主なものは企業債支払利息（921,330円）である。

(2) 当年度純利益

配水管路の耐震化工事を始めとした過去の建設投資により減価償却費が増大していること、配水場の配水ポンプを始めとする設備の修繕工事を行ったことにより、当年度純利益は令和5年度から15,386,654円(83.6%)減少し、3,007,569円となっている。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価は177円で、供給単価も177円と同額になっている。

4 財政状況

資産及び負債・資本

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年度比	
資産の部	2,162,643,495	2,006,883,891	155,759,604	107.8%
固定資産	1,996,787,257	1,837,662,714	159,124,543	108.7%
流動資産	165,856,238	169,221,177	△3,364,939	98.0%
負債・資本合計	2,162,643,495	2,006,883,891	155,759,604	107.8%
負債の部	911,488,062	788,736,027	122,752,035	115.6%
固定負債	10,856,000	27,966,569	△17,110,569	38.8%
流動負債	82,521,249	88,981,826	△6,460,577	92.7%
繰延収益	818,110,813	671,787,632	146,323,181	121.8%
資本の部	1,251,155,433	1,218,147,864	33,007,569	102.7%
資本金	1,090,159,351	1,032,912,694	57,246,657	105.5%
剰余金	160,996,082	185,235,170	△24,239,088	86.9%

(1) 資産

資産は2,162,643,495円で、このうち固定資産は1,996,787,257円であり、資産の92.3%を占めている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計は2,162,643,495円で、このうち資本は1,251,155,433円であり、合計の57.9%を占めている。

(3) 企業債

(単位：円)

令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 未償還残高
28,032,611	0	16,586,042	11,446,569

令和6年度の償還額は16,586,042円で、未償還残高は11,446,569円となっている。

5 まとめ

令和6年度末の給水人口は8,606人で、前年度比16人(0.2%)の増加に対し、料金徴収の対象となる有収水量は986,817m³で、前年度比10,229m³(1.0%)の増加となっている。

有収水量増加の要因は、家庭用と工場用が微減している一方、サービス業などのその他の増加によることが考えられる。

その様な状況の中、有収率(配水量に対する有収水量の割合)は、前年度と比較して0.5ポイント下回ったものの95.0%であり、今年度においても、市民生活に必要な水道水の安定供給が、効率的に行われたものと評価できる。

建設改良事業については、重要給水施設への配水管路等耐震化計画に基づき、ネギヤ保育園周辺部の管路更新などが適切に行われた。

経営状況については、水道事業収益は203,013,513円で、前年度比2,431,809円(1.2%)の減少、水道事業費用は200,005,944円で、前年度比12,954,845円(6.9%)の増加、当年度純利益は3,007,569円で、前年度比15,386,654円(83.6%)の減少であった。

また、経常収支比率は、前年度と比較して8.3ポイント下回り101.4%であった。現時点で100%を上回っているものの、給水原価と供給単価が同額(177円)となっていることから、経営の健全性という観点では、厳しい状況になりつつあると考えられる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産原価償却率は、前年度比1.7ポイント減の50.9%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.1ポイント減の54.5%であるのに対し、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.5ポイント増の1.1%となっており、管路経年化率は依然として高い水準にあるため、管路更新率の引き上げが求められる。

今後の事業経営にあたっては、引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組むとともに、安心安全で良質な水道水の安定供給と、計画的・効率的で持続可能な事業運営に努められるよう期待する。

決 算 審 査 資 料

資料1 損益計算書構成比率表

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	199,081,814	99.5	184,805,201	98.8	14,276,613	107.7
(1) 原水及び浄水費	65,950,317	33.0	62,561,432	33.5	3,388,885	105.4
(2) 配水及び給水費	29,533,620	14.8	21,311,390	11.4	8,222,230	138.6
(3) 受託工事費	426,735	0.2	3,273,000	1.7	△ 2,846,265	13.0
(4) 業務費	9,056,514	4.5	8,854,586	4.7	201,928	102.3
(5) 総係費	18,421,815	9.2	15,092,890	8.1	3,328,925	122.1
(6) 減価償却費	71,119,776	35.5	67,041,589	35.8	4,078,187	106.1
(7) 資産減耗費	4,573,037	2.3	6,670,314	3.6	△ 2,097,277	68.6
2 営業外費用	922,775	0.5	2,239,451	1.2	△ 1,316,676	41.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	921,330	0.5	2,230,612	1.2	△ 1,309,282	41.3
(2) 雑支出	1,445	0.0	8,839	0.0	△ 7,394	16.3
3 特別損失	1,355	0.0	6,447	0.0	△ 5,092	21.0
(1) 過年度損益修正損	1,355	0.0	6,447	0.0	△ 5,092	21.0
計	200,005,944	100.0	187,051,099	100.0	12,954,845	106.9
当年度純利益	3,007,569	-	18,394,223	-	△ 15,386,654	16.4
合計	203,013,513	-	205,445,322	-	△ 2,431,809	98.8

貸方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	177,717,043	87.5	178,040,774	86.7	△ 323,731	99.8
(1) 給水収益	174,248,043	85.8	171,390,671	83.4	2,857,372	101.7
(2) 受託工事収益	518,000	0.3	3,558,000	1.8	△ 3,040,000	14.6
(3) その他営業収益	2,951,000	1.4	3,092,103	1.5	△ 141,103	95.4
2 営業外収益	25,156,664	12.4	27,171,620	13.2	△ 2,014,956	92.6
(1) 受取利息及び配当金	4,611	0.0	78	0.0	4,533	5911.5
(2) 他会計負担金	0	0.0	120,000	0.0	△ 120,000	0.0
(3) 長期前受金戻入	24,956,648	12.3	26,929,691	13.1	△ 1,973,043	92.7
(4) 雑収益	195,405	0.1	121,851	0.1	73,554	160.4
3 特別利益	139,806	0.1	232,928	0.1	△ 93,122	60.0
(1) 過年度損益修正益	139,806	0.1	232,928	0.1	△ 93,122	60.0
計	203,013,513	100.0	205,445,322	100.0	△ 2,431,809	98.8
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	203,013,513	-	205,445,322	-	△ 2,431,809	98.8

資料2 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,996,787,257	92.3	1,837,662,714	91.6	159,124,543	108.7
(1) 有形固定資産	1,972,492,907	91.2	1,805,500,964	90.0	166,991,943	109.2
イ 土地	124,500,619	5.7	124,500,619	6.2	0	100.0
ロ 建物	68,408,879	3.2	71,160,858	3.5	△ 2,751,979	96.1
ハ 構築物	1,701,211,895	78.7	1,531,340,187	76.3	169,871,708	111.1
ニ 機械及び装置	65,051,126	3.0	65,369,453	3.3	△ 318,327	99.5
ホ 車両運搬具	41,921	0.0	86,864	0.0	△ 44,943	48.3
ヘ 工具、器具及び備品	1,978,467	0.1	1,742,983	0.1	235,484	113.5
ト 建設仮勘定	11,300,000	0.5	11,300,000	0.6	0	100.0
(2) 無形固定資産	24,294,350	1.1	32,161,750	1.6	△ 7,867,400	75.5
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	8,809,600	0.4	11,537,000	0.6	△ 2,727,400	76.4
ハ リース資産	15,420,000	0.7	20,560,000	1.0	△ 5,140,000	75.0
2 流動資産	165,856,238	7.7	169,221,177	8.4	△ 3,364,939	98.0
(1) 現金預金	131,029,485	6.1	138,391,984	6.9	△ 7,362,499	94.7
(2) 未収金	34,765,353	1.6	30,783,993	1.5	3,981,360	112.9
(3) 貯蔵品	61,400	0.0	45,200	0.0	16,200	135.8
資産合計	2,162,643,495	100.0	2,006,883,891	100.0	155,759,604	107.8

(負債・資本の部)

貸方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	10,856,000	0.5	27,966,569	1.4	△ 17,110,569	38.8
(1) 企業債	0	0.0	11,446,569	0.6	△ 11,446,569	0.0
(2) リース債務	10,856,000	0.5	16,520,000	0.8	△ 5,664,000	65.7
4 流動負債	82,521,249	3.8	88,981,826	4.4	△ 6,460,577	92.7
(1) 企業債	11,446,569	0.5	16,586,042	0.8	△ 5,139,473	69.0
(2) リース債務	5,664,000	0.3	5,664,000	0.3	0	100.0
(3) 未払金	58,911,312	2.7	64,790,424	3.2	△ 5,879,112	90.9
(4) 預り金	5,300,837	0.2	554,600	0.0	4,746,237	955.8
(5) 引当金	1,198,531	0.1	1,386,760	0.1	△ 188,229	86.4
イ 賞与等引当金	1,198,531	0.1	1,386,760	0.1	△ 188,229	86.4
5 繰延収益	818,110,813	37.8	671,787,632	33.5	146,323,181	121.8
負債合計	911,488,062	42.1	788,736,027	39.3	122,752,035	115.6
6 資本金	1,090,159,351	50.4	1,032,912,694	51.5	57,246,657	105.5
7 剰余金	160,996,082	7.5	185,235,170	9.2	△ 24,239,088	86.9
(1) 資本剰余金	98,403,819	4.6	98,403,819	4.9	0	100.0
イ 他会計補助金	98,403,819	4.6	98,403,819	4.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	62,592,263	2.9	86,831,351	4.3	△ 24,239,088	72.1
イ 当年度未処分利益剰余金	62,592,263	2.9	86,831,351	4.3	△ 24,239,088	72.1
資本合計	1,251,155,433	57.9	1,218,147,864	60.7	33,007,569	102.7
負債・資本合計	2,162,643,495	100.0	2,006,883,891	100.0	155,759,604	107.8

7清須監第112号
令和7年8月21日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 天野 武藏

令和6年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度清須市下水道事業決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

下水道事業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	61
第 2	審査の期間	61
第 3	審査の方法	61
第 4	審査の結果	61
第 5	審査の概要	61
1	業務実績	61
2	予算の執行状況	62
(1)	収益的収入	62
(2)	収益的支出	62
(3)	資本的収入	62
(4)	資本的支出	63
3	経営状況	64
(1)	収益費用比較表	64
(2)	当年度純利益	65
(3)	未処理欠損金	65
(4)	汚水処理原価	65
4	財政状況	65
(1)	資産	65
(2)	負債及び資本	65
(3)	企業債	65
5	まとめ	66
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	68
資料 2	貸借対照表構成比率表	70

令和6年度 清須市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度清須市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係書類との照合のほか、関係職員からの説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は関係法令に準拠して作成されており、関係書類と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
処理区域内人口（人）	23,866	23,399	467	102.0%
水洗化人口（人）	16,570	15,225	1,345	108.8%
水洗化率（%）	69.4%	65.1%	4.3%	—
年間処理水量（ m^3 ）	1,414,256	1,390,091	24,165	101.7%
年間有収水量（ m^3 ）	1,432,486	1,364,313	68,173	105.0%
有収率（%）	101.3	98.2	3.1	—

令和7年3月31日現在の水洗化人口は16,570人で、処理区域内人口に対する普及率は69.4%となっている。

年間有収水量は1,432,486 m^3 で、年間処理水量に対する有収率は101.3%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入（予算額及び決算額は消費税を含む。）（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	1,694,503,000	1,643,935,033	△50,567,967	97.0%
営業収益	743,197,000	736,163,403	△7,033,597	99.1%
営業外収益	940,921,000	896,374,216	△44,546,784	95.3%
特別利益	10,385,000	11,397,414	1,012,414	109.7%

収益的収入の決算額は1,643,935,033円で、予算額1,694,503,000円に対し50,567,967円少なく、収入割合は97.0%である。

営業収益の主なものは雨水処理負担金で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

(2) 収益的支出（予算額及び決算額は消費税を含む。）（単位：円）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行割合
下水道事業費用	1,615,168,000	1,534,778,834	80,389,166	95.0%
営業費用	1,443,736,000	1,376,172,431	67,563,569	95.3%
営業外費用	170,131,000	158,593,247	11,537,753	93.2%
特別損失	301,000	13,156	287,844	4.4%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%

収益的支出の決算額は1,534,778,834円で、予算額1,615,168,000円に対し80,389,166円の不用額を生じており、執行割合は95.0%である。

(3) 資本的収入（予算額及び決算額は消費税を含む。）（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	2,609,096,000	1,559,708,770	△1,049,387,230	59.8%
企業債	1,259,800,000	566,900,000	△692,900,000	45.0%
他会計出資金	218,669,000	218,669,000	0	100.0%
他会計補助金	64,320,000	64,320,000	0	100.0%
国庫補助金	1,037,900,000	659,850,000	△378,050,000	63.6%
工事負担金	28,406,000	49,969,770	21,563,770	175.9%
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0%

資本的収入の決算額は1,559,708,770円で、予算額2,609,096,000円に対し1,049,387,230円少なく、収入割合は59.8%である。

国庫補助金の主なものはポンプ場改築工事にかかるものであり、工事負担金の主なものは受益者負担金である。

(4) 資本的支出（予算額及び決算額は消費税を含む。） （単位：円）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
資本的支出	3,182,231,000	1,891,929,775	954,486,000	335,815,225	59.5%
下水道施設費	2,514,918,000	1,238,511,561	954,486,000	321,920,439	49.2%
企業債償還金	650,826,000	637,795,592	0	13,030,408	98.0%
その他資本的 支出	16,487,000	15,622,622	0	864,378	94.8%

資本的支出の決算額は1,891,929,775円で、予算額3,182,231,000円に対し335,815,225円の不用額を生じており、執行割合は59.5%である。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越しである。

下水道施設費の主なものは、汚水管渠整備事業348,296,671円、豊田川ポンプ場ストックマネジメント事業166,000,000円である。

企業債償還額は637,795,592円で、令和6年度末における企業債の未償還額は、14,498,970,023円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額226,531,470円を除く。）が資本的支出額に不足する額558,752,475円は、過年度分損益勘定留保資金464,893,667円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,027,465円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,831,343円で補填している。

3 経営状況

(1) 収益費用比較表（金額は消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
下水道事業収益	1,585,668,017	1,560,037,619	25,630,398	101.6%
営業収益	713,957,730	713,708,628	249,102	100.0%
下水道使用料	215,497,370	204,775,010	10,722,360	105.2%
雨水処理負担金	491,751,000	503,008,000	△11,257,000	97.8%
受託事業収益	968,000	919,600	48,400	105.3%
その他営業収益	5,741,360	5,006,018	735,342	114.7%
営業外収益	860,319,100	836,228,878	24,090,222	102.9%
他会計負担金	341,139,000	334,199,000	6,940,000	102.1%
補助金	1,000,000	7,500,000	△6,500,000	13.3%
長期前受金戻入	517,972,269	493,925,984	24,046,285	104.9%
雑収益	207,831	603,894	△396,063	34.4%
特別利益	11,391,187	10,100,113	1,291,074	112.8%
過年度損益修正益	62,270	24,700	37,570	252.1%
その他特別利益	11,328,917	10,075,413	1,253,504	112.4%
下水道事業費用	1,514,408,264	1,499,553,620	14,854,644	101.0%
営業費用	1,340,989,102	1,320,629,484	20,359,618	101.5%
管渠費	8,901,635	10,485,762	△1,584,127	84.9%
ポンプ場費	114,987,035	135,793,509	△20,806,474	84.7%
受託事業費	880,000	836,000	44,000	105.3%
普及指導費	14,084	11,375	2,709	123.8%
業務費	19,512,551	21,503,256	△1,990,705	90.7%
総係費	53,695,449	65,942,391	△12,246,942	81.4%
流域維持管理負担金	194,814,001	191,703,918	3,110,083	101.6%
減価償却費	947,094,096	893,577,773	53,516,323	106.0%
資産減耗費	1,090,251	775,500	314,751	140.6%
営業外費用	173,406,006	178,924,136	△5,518,130	96.9%
支払利息	158,593,247	160,277,725	△1,684,478	98.9%
雑支出	14,812,759	18,646,411	△3,833,652	79.4%
特別損失	13,156	0	13,156	-
過年度損益修正損	13,156	0	13,156	-
純利益	71,259,753	60,483,999	10,775,754	117.8%

営業収益は総収益の45.0%を占めており、主なものは雨水処理負担金である。

また、営業費用は総費用の88.5%を占めており、主なものは減価償却費である。

(2) 当年度純利益

下水道使用料215,497,370円、雨水処理負担金491,751,000円などの収入があり、当年度純利益は令和5年度から10,775,754円(17.8%)増加し、71,259,753円となっている。

(3) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金188,647,083円から、当年度純利益71,259,753円を差し引いた117,387,330円を、当年度未処理欠損金として翌年度に繰り越している。

(4) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量1,432,486m³にかかる汚水処理費は231,986,956円であり、汚水処理原価は1m³あたり162円となっている。それに対して、有収単価は150円である。

4 財政状況

資産及び負債・資本関係

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年度比	
資産の部	32,882,819,255	32,399,904,154	482,915,101	101.5%
固定資産	30,861,698,620	30,633,981,819	227,716,801	100.7%
流動資産	2,021,120,635	1,765,922,335	255,198,300	114.5%
負債・資本合計	32,882,819,255	32,399,904,154	482,915,101	101.5%
負債の部	30,283,338,458	30,099,789,908	183,548,550	100.6%
固定負債	13,860,818,752	13,964,211,397	△103,392,645	99.3%
流動負債	1,537,377,117	1,460,790,715	76,586,402	105.2%
繰延収益	14,885,142,589	14,674,787,796	210,354,793	101.4%
資本の部	2,599,480,797	2,300,114,246	299,366,551	113.0%
資本金	1,682,736,000	1,464,067,000	218,669,000	114.9%
剰余金	916,744,797	836,047,246	80,697,551	109.7%

(1) 資産

資産は32,882,819,255円で、このうち固定資産は30,861,698,620円であり、資産の93.9%を占めている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本は32,882,819,255円で、このうち負債の残高は30,283,338,458円であり、合計の92.1%を占めている。

(3) 企業債

(単位：円)

令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 未償還残高
14,569,865,615	566,900,000	637,795,592	14,498,970,023

令和6年度の償還額は637,795,592円で、未償還残高は14,498,970,023円となっている。

5 まとめ

令和6年度末の処理区域内人口は23,866人で、前年度比467人(2.0%)増加し、市の人口に対する割合である普及率は前年度を0.6ポイント上回る34.7%となっている。水洗化人口は16,570人で、前年度比1,345人(8.8%)増加している。

建設改良事業については、重点アクションプランに基づく清洲一丁目、西枇杷島町下新及び清洲駅前土地区画整理事業地内などの污水管渠整備事業により、計6haの新規供用を開始した。また、ポンプ場整備事業は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、堀江ポンプ場及び豊田川ポンプ場の更新工事が行われた。

経営状況については、営業収益から営業費用を差し引いた純利益が71,259,753円となり、前年度繰越欠損金を圧縮することができたが、今後については一般会計からの、いわゆる基準外負担金を低減することが求められる。

経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は104.0%で、前年度比0.6ポイントの増加となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は92.9%であり、事業に必要な費用を使用料で賄っているとされる100%を下回っている状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産原価償却率は、前年度比2.1ポイント増加の15.1%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と同じ0.2%であり、施設の老朽化は進んでいない状況である。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づく下水道接続率の向上に尽力しつつ、経費回収率の向上などによる健全で持続的な経営に取り組み、市民生活に欠かすことのできないライフラインとしての機能や、生活環境の快適性・利便性の向上に、引き続き寄与されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

資料1 損益計算書構成比率表

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,340,989,102	88.5	1,320,629,484	88.1	20,359,618	101.5
(1) 管渠費	8,901,635	0.6	10,485,762	0.7	△ 1,584,127	84.9
(2) ポンプ場費	114,987,035	7.6	135,793,509	9.1	△ 20,806,474	84.7
(3) 受託事業費	880,000	0.0	836,000	0.1	44,000	105.3
(4) 普及指導費	14,084	0.0	11,375	0.0	2,709	123.8
(5) 業務費	19,512,551	1.3	21,503,256	1.4	△ 1,990,705	90.7
(6) 総係費	53,695,449	3.5	65,942,391	4.4	△ 12,246,942	81.4
(7) 流域維持管理負担金	194,814,001	12.9	191,703,918	12.8	3,110,083	101.6
(8) 減価償却費	947,094,096	62.5	893,577,773	59.6	53,516,323	106.0
(9) 資産減耗費	1,090,251	0.1	775,500	0.0	314,751	140.6
2 営業外費用	173,406,006	11.5	178,924,136	11.9	△ 5,518,130	96.9
(1) 支払利息	158,593,247	10.5	160,277,725	10.7	△ 1,684,478	98.9
(2) 雑支出	14,812,759	1.0	18,646,411	1.2	△ 3,833,652	79.4
3 特別損失	13,156	0.0	0	0.0	13,156	—
(1) 過年度損益修正損	13,156	0.0	0	0.0	13,156	—
計	1,514,408,264	100.0	1,499,553,620	100.0	14,854,644	101.0
当年度純利益	71,259,753	—	60,483,999	—	10,775,754	117.8
合計	1,585,668,017	—	1,560,037,619	—	25,630,398	101.6

貸方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	713,957,730	45.0	713,708,628	45.8	249,102	100.0
(1) 下水道使用料	215,497,370	13.6	204,775,010	13.1	10,722,360	105.2
(2) 雨水処理負担金	491,751,000	31.0	503,008,000	32.3	△ 11,257,000	97.8
(3) 受託事業収益	968,000	0.0	919,600	0.1	48,400	105.3
(4) その他営業収益	5,741,360	0.4	5,006,018	0.3	735,342	114.7
2 営業外収益	860,319,100	54.3	836,228,878	53.6	24,090,222	102.9
(1) 他会計負担金	341,139,000	21.5	334,199,000	21.4	6,940,000	102.1
(2) 補助金	1,000,000	0.1	7,500,000	0.5	△ 6,500,000	13.3
(3) 長期前受金戻入	517,972,269	32.7	493,925,984	31.7	24,046,285	104.9
(4) 雑収益	207,831	0.0	603,894	0.0	△ 396,063	34.4
3 特別利益	11,391,187	0.7	10,100,113	0.6	1,291,074	112.8
(1) 過年度損益修正益	62,270	0.0	24,700	0.0	37,570	252.1
(2) その他特別利益	11,328,917	0.7	10,075,413	0.6	1,253,504	112.4
計	1,585,668,017	100.0	1,560,037,619	100.0	25,630,398	101.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	1,585,668,017	—	1,560,037,619	—	25,630,398	101.6

資料2 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	30,861,698,620	93.9	30,633,981,819	94.5	227,716,801	100.7
(1) 有形固定資産	28,627,141,262	87.1	28,331,375,603	87.4	295,765,659	101.0
イ 土地	1,205,587,112	3.7	1,205,587,112	3.7	0	100.0
ロ 建物	1,389,757,275	4.3	1,445,326,987	4.4	△ 55,569,712	96.2
ハ 構築物	22,495,268,160	68.4	22,215,177,854	68.6	280,090,306	101.3
ニ 機械及び装置	3,195,573,236	9.7	3,034,584,847	9.4	160,988,389	105.3
ホ 車両運搬具	8,500,657	0.0	0	0.0	8,500,657	—
工具、器具及び備品	0	0.0	5,250,441	0.0	△ 5,250,441	0.0
ヘ 建設仮勘定	332,454,822	1.0	425,448,362	1.3	△ 92,993,540	78.1
(2) 無形固定資産	2,233,534,887	6.8	2,300,825,676	7.1	△ 67,290,789	97.1
イ 施設利用権	2,232,768,887	6.8	2,299,939,676	7.1	△ 67,170,789	97.1
ロ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0	100.0
ハ ソフトウェア	480,000	0.0	600,000	0.0	△ 120,000	80.0
(3) 投資その他資産	1,022,471	0.0	1,780,540	0.0	△ 758,069	57.4
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
ロ 長期前払費用	772,471	0.0	1,530,540	0.0	△ 758,069	50.5
2 流動資産	2,021,120,635	6.1	1,765,922,335	5.5	255,198,300	114.5
(1) 現金預金	1,837,742,699	5.6	1,616,333,575	5.0	221,409,124	113.7
(2) 未収金	91,919,867	0.3	141,140,421	0.5	△ 49,220,554	65.1
(3) 前払費用	758,069	0.0	743,934	0.0	14,135	101.9
(4) 前払金	90,700,000	0.2	7,704,405	0.0	82,995,595	1177.2
資産合計	32,882,819,255	100.0	32,399,904,154	100.0	482,915,101	101.5

(負債・資本の部)

貸方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,860,818,752	42.1	13,964,211,397	43.1	△ 103,392,645	99.3
(1) 企業債	13,844,596,830	42.1	13,932,070,023	43.0	△ 87,473,193	99.4
(2) その他固定負債	16,221,922	0.0	32,141,374	0.1	△ 15,919,452	50.5
4 流動負債	1,537,377,117	4.7	1,460,790,715	4.5	76,586,402	105.2
(1) 企業債	654,373,193	2.0	637,795,592	2.0	16,577,601	102.6
(2) 未払金	862,382,809	2.7	802,938,114	2.5	59,444,695	107.4
(3) 引当金	4,701,663	0.0	4,434,387	0.0	267,276	106.0
イ 賞与等引当金	4,701,663	0.0	4,434,387	0.0	267,276	106.0
(4) その他流動負債	15,919,452	0.0	15,622,622	0.0	296,830	101.9
5 繰延収益	14,885,142,589	45.3	14,674,787,796	45.3	210,354,793	101.4
負債合計	30,283,338,458	92.1	30,099,789,908	92.9	183,548,550	100.6
6 資本金	1,682,736,000	5.1	1,464,067,000	4.5	218,669,000	114.9
7 剰余金	916,744,797	2.8	836,047,246	2.6	80,697,551	109.7
(1) 資本剰余金	1,034,132,127	3.1	1,024,694,329	3.2	9,437,798	100.9
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0	100.0
ロ 他会計補助金	769,667,617	2.3	760,229,819	2.4	9,437,798	101.2
ハ 国庫補助金	256,743,000	0.8	256,743,000	0.8	0	100.0
(2) 欠損金	117,387,330	0.3	188,647,083	0.6	△ 71,259,753	62.2
イ 当年度未処理欠損金	117,387,330	0.3	188,647,083	0.6	△ 71,259,753	62.2
資本合計	2,599,480,797	7.9	2,300,114,246	7.1	299,366,551	113.0
負債・資本合計	32,882,819,255	100.0	32,399,904,154	100.0	482,915,101	101.5

7清須監第113号
令和7年8月21日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 天野 武藏

令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率審査意見

資金不足比率審査意見

目次

○ 健全化判断比率

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73

○ 資金不足比率

第1	審査の対象	75
第2	審査の期間	75
第3	審査の方法	75
第4	審査の結果	75

令和6年度 清須市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された次の表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率 (単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	12.60
連結実質赤字比率	—	—	—	17.60
実質公債費比率	2.3	2.3	1.8	25.0
将来負担比率	—	—	8.9	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市のすべての会計において、算定の基礎となる実質赤字額等が生じていないことを表す。

また、将来負担比率が「—」となっているのは、令和6年度決算において、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率

令和6年度の実質赤字比率は、実質赤字額が生じていないため算定されず、問題は無いと認められる。

(2) 連結実質赤字比率

令和6年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率

令和6年度の実質公債費比率は2.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率

令和6年度の将来負担比率は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 清須市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率 (単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0

2 個別意見

令和6年度の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。